

添付書類

平成26年度

事業報告書

独立行政法人

交通安全環境研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人交通安全環境研究所は、研究活動を通じて行政の施策の支援として安全と環境に関する基準の策定に資するとともに、自動車について国土交通省の行う型式指定の一環として安全と環境基準への適合性の審査を実施し、さらにリコールに関する技術検証機能も強化してきました。また、自動車、鉄道等を対象として、安全・環境に資するため利便性・経済性の観点も含めた交通社会全体のあり方を探求するという、唯一性をもつ研究所でもあります。

独立行政法人となって14年を経過し、外部との連携強化を図り、より効果的、効率的、機動的に業務を進め、当研究所に対する社会的な期待に的確かつタイムリーに応える所存であります。皆様方のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

交通安全環境研究所では、国の施策に直結した試験研究や自動車審査の業務を通じて、安全で環境に優しい交通社会の構築に向けて貢献していきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人交通安全環境研究所は、運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的としております。（独立行政法人交通安全環境研究所法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人交通安全環境研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3) 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4) 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 昭和25年4月 運輸省の総合技術研究所として運輸技術研究所を設立
- 昭和38年4月 運輸技術研究所改組再編成により、船舶技術研究所設立
- 昭和45年7月 船舶技術研究所より分離し、交通安全公害研究所設立
- 平成13年1月 中央省庁再編により国土交通省交通安全公害研究所に移行
- 平成13年4月 独立行政法人交通安全環境研究所設立

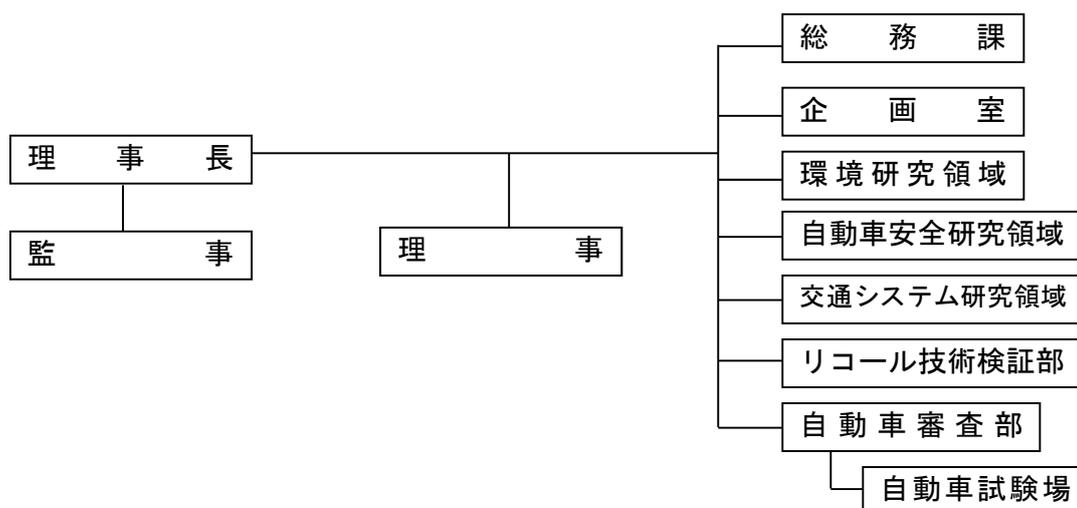
④ 設立根拠法

独立行政法人交通安全環境研究所法（平成11年法律第207号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省自動車局技術政策課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

調布本所：東京都調布市深大寺東町7丁目42-27

自動車試験場：埼玉県熊谷市御稜威ヶ原1-1

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般勘定	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220
審査勘定	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195
資本金合計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415

(4) 役員の様況 (H27.6.1現在)

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	飯村 修	自 平成25年4月 1日 至 平成28年3月31日	(前職) 住金鉱業株式会社 代表取締役社長 当法人理事長に就任 (H24. 4. 1付) 当法人理事長に再任 (H25. 4. 1付、 H27. 4. 1付)
理事	水間 毅	自 平成25年4月 1日 至 平成28年3月31日	(前職) 当法人 交通システム研究領域長 当法人理事に就任 (H23. 4. 1付) 当法人理事に再任 (H25. 4. 1付、 H27. 4. 1付)
監事 (非常勤)	長谷部 繁	自 平成25年4月 1日 至 平成28年3月31日	公認会計士 当法人監事に就任 (H19. 4. 1付) 当法人監事に再任 (H21. 4. 1付、H23. 4. 1付、 H25. 4. 1付、H27. 4. 1付)
監事 (非常勤)	伊藤 正文	自 平成25年4月 1日 至 平成28年3月31日	(株) T N C japan 代表取締役社長 当法人監事に就任 (H23. 4. 1付) 当法人監事に再任 (H25. 4. 1付、 H27. 4. 1. 付)

(5) 常勤職員の様況

常勤職員は平成26年度末において96人（前期末比1人減）であり、平均年齢は41.1歳（前期末41.3歳）となっている。このうち、国等からの出向者は42人、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,103,347,795	流動負債	981,151,574
現金・預金	414,552,689	運営費交付金債務	415,672,211
その他	688,795,106	その他	565,479,363
固定資産	14,659,261,352	固定負債	1,744,188,021
有形固定資産	14,658,478,388	資産見返負債	1,600,415,352
その他	782,964	長期リース債務	119,771,289
		環境対策引当金	24,001,380
		負債合計	2,725,339,595
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	22,624,508,415
		資本剰余金	▲9,946,965,494
		利益剰余金	359,726,631
		純資産合計	13,037,269,552
資産合計	15,762,609,147	負債・純資産合計	15,762,609,147

②損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	2,321,314,039
研究業務費	1,157,122,495
人件費	528,438,279
減価償却費	126,185,400
その他	502,498,816
審査業務費	945,149,056
人件費	507,628,340
減価償却費	83,980,004
その他	353,540,712
一般管理費	218,143,059
人件費	166,781,228
減価償却費	8,097,021
その他	43,264,810
財務費用	898,797
雑損	632
経常収益 (B)	2,434,140,757
運営費交付金収益	1,463,049,704
自己収入等	810,424,728
その他	160,666,325
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	19,803,527
当期総利益 (B-A+C+D)	132,630,245

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	400,822,215
人件費支出	▲1,208,901,073
交付金収入	1,699,134,000
自己収入等	717,889,608
その他収入・支出	▲807,300,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲99,225,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲36,189,835
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	265,406,439
V 資金期首残高(E)	149,146,250
VI 資金期末残高(F=D+E)	414,552,689

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,462,106,440
損益計算書上の費用	2,321,365,310
(控除) 自己収入等	▲859,258,870
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	453,792,777
III 損益外減損損失相当額	58,520
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与見積額	883,650
IV 引当外退職給付増加見積額	▲32,010,837
VII 機会費用	55,353,171
VIII 行政サービス実施コスト	1,940,183,724

■ 財務諸表の科目

①貸借対照表

- ・現金・預金：現金、預金
- ・その他（流動資産）：未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- ・その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等
- ・運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- ・その他（流動負債）：未払金、未払費用、前受金等
- ・資産見返負債：運営費交付金などで取得した固定資産の未償却残高
- ・長期リース債務：ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち、期末日翌日より1年を超えて支払う予定の金額
- ・環境対策引当金：PCB（ポリ塩化ビフェニル）に係る処分費用の見積額
- ・政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- ・資本剰余金：国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- ・利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

- ・業務費：独立行政法人の業務に要した費用
- ・人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価を、その耐用年数に渡って費用として配分する経費
- ・その他（経常費用）：研究材料費、保守・修繕費、水道光熱料等
- ・財務費用：利息の支払
- ・運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・自己収入等：受託収入などの収益
- ・その他（経常収益）：運営費交付金などで取得した固定資産の減価償却費相当額を戻し入れたもの等
- ・臨時損益：固定資産の除却損等
- ・その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額

③キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

- ・業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- ・その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- ・損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- ・損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- ・損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却あるいは売却した際の、当該資産の残存簿価相当額
- ・引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当見積額（損益計算書には計上していないが仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成26年度の経常費用は2,321,314,039円と、前年度比250,139,200円増（12%増）となっている。

これは外部委託費が前年度比123,583,421円増（175%増）となった事が主な要因である。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は2,434,140,757円と、前年度比330,434,231円増（16%増）となっている。

これは、政府受託収入が前年度比142,513,930円増（41%増）となった事が主な要因である。

（当期総利益）

経常利益112,826,718円に臨時損益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額19,803,527円を加えた結果、平成26年度の当期総利益は132,630,245円（前年度の当期総利益84,580,252円）となっている。

（資産）

平成26年度末現在の資産合計は15,762,609,147円と、前年度比757,446,062円減（5%減）となっている。

これは、未収金が前年度比1,024,347,195円減（61%減）となった事が主な要因である。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は2,725,339,595円と、前年度比464,693,688円減（15%減）となっている。

これは、未払金が前年度比977,878,828円減（67%減）となった事が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは400,822,215円と、前年度比248,254,150円増（163%増）となっている。

これは、受託収入が前年度比208,588,938円増（45%増）となった事が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲99,225,941円と、前年度比▲25,786,695円減（35%減）となっている。

これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比1,310,415,391円減（542%減）となった事が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲36,189,835円と、前年度比2,102,912円増（5%増）となっている。

これは、リース債務の返済による支出が前年度比2,102,912円増（5%増）となった事が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

当法人の中期目標期間は以下のとおりです。

第1期中期目標期間：平成13年度～平成17年度

第2期中期目標期間：平成18年度～平成22年度

第3期中期目標期間：平成23年度～平成27年度

(単位：円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	2,427,247,549	2,342,363,915	2,106,476,299	2,071,174,839	2,321,314,039
経常収益	2,311,732,196	2,258,795,446	2,058,084,245	2,103,706,526	2,434,140,757
当期総損益	▲109,485,640	85,629,789	55,413,512	84,580,252	132,630,245
資産	16,766,169,937	16,165,208,490	14,531,195,393	16,520,055,209	15,762,609,147
負債	1,599,210,416	1,288,773,429	1,054,559,970	3,190,033,283	2,725,339,595
利益剰余金（又は繰越欠損額）	381,696,177	237,549,791	209,875,341	246,899,913	359,726,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,752,534	129,601,315	57,684,031	152,568,065	400,822,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲187,369,120	▲192,593,192	▲95,632,674	▲73,439,246	▲99,225,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲39,192,860	▲36,697,208	▲37,486,488	▲38,292,747	▲36,189,835
資金期末残高	283,434,394	183,745,309	108,310,178	149,146,250	414,552,689

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし。

④目的積立金の申請及び取崩内容並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩内容

イ 目的積立金の申請

平成26年度に生じた利益について、目的積立金の申請は行っていません。

ロ 平成26年度における前中期目標期間繰越積立金の取崩

自己財源において取得した資産の減価償却費に充てるため19,803,527円を取り崩しました。その結果、平成26年度末における前中期目標期間繰越積立金残高は1,472,833円です。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度行政サービス実施コストは1,940,183,724円と、前年度比51,021,081円減（3%減）となっている。

これは、損益外減価償却相当額が453,792,777円（前年度451,818,569円）だったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	1,989,329,604	1,816,887,592	1,542,218,861	1,487,563,825	1,462,106,440
うち損益計算書上の費用	2,430,141,751	2,343,410,511	2,108,269,943	2,071,189,600	2,321,365,310
うち自己収入等	▲440,812,147	▲526,522,919	▲566,051,082	▲583,625,775	▲859,258,870
損益外減価償却相当額	495,809,091	482,769,531	462,876,391	451,818,569	453,792,777
損益外減損損失相当額	0	0	1,050,000,000	0	58,520
損益外除売却差額相当額	0	0	7	0	3
引当外賞与見積額	▲3,646,228	▲4,707,599	8,189,360	5,452,986	883,650
引当外退職給付増加見積額	▲102,313,639	▲36,375,477	86,823,256	▲41,159,101	▲32,010,837
機会費用	188,244,602	145,488,811	78,135,806	87,528,526	55,353,171
行政サービス実施コスト	2,567,423,430	2,404,062,858	3,228,243,681	1,991,204,805	1,940,183,724

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備	34,255,440円
R41・51（騒音基準）採択に伴う試験設備の整備	17,792,908円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

R10（電磁両立性基準）採択に伴う電磁両立性試験棟の導入	1,263,474,788円
------------------------------	----------------

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

(単位：円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費 交付金	1,569,527,000	1,569,527,000	1,676,167,000	1,676,167,000	1,573,941,000	1,501,125,000	1,567,792,000	1,567,792,000	1,699,134,000	1,699,134,000	
施設整備費 補助金	321,861,000	319,492,245	165,174,000	230,457,050	164,285,000	159,219,853	164,285,000	1,284,287,756	349,898,000	312,740,380	契約差額による減
受託収入	921,493,000	412,242,571	498,274,000	485,949,419	498,274,000	507,179,596	498,274,000	548,183,599	498,274,000	810,424,728	政府／民間受託の増
その他収入	0	28,569,576	0	40,573,500	0	36,534,432	0	31,228,111	0	49,489,220	資産貸付収入等
計	2,812,881,000	2,329,831,392	2,339,615,000	2,433,146,969	2,236,500,000	2,204,058,881	2,230,351,000	3,431,491,466	2,547,306,000	2,871,788,328	
支出											
業務経費	183,339,000	296,908,022	163,381,000	140,810,027	162,155,000	144,666,252	160,941,000	137,002,523	158,739,000	187,528,145	政府／民間受託の増
審査経費	405,352,000	532,144,510	412,533,000	403,769,549	412,459,000	424,472,539	481,689,000	473,808,621	522,889,000	642,259,620	審査業務の増
施設設備費	321,861,000	313,242,248	165,174,000	230,457,050	164,285,000	159,219,853	164,285,000	1,284,287,756	349,898,000	312,740,380	契約差額による減
受託経費	891,172,000	412,242,571	467,953,000	485,949,419	472,645,000	507,179,596	472,645,000	500,158,292	472,645,000	735,041,522	政府／民間受託の増
一般管理費	101,588,000	74,894,689	92,340,000	61,040,321	90,399,000	64,659,930	88,517,000	60,973,642	86,690,000	73,077,341	業務効率化による執行額の減
人件費	909,569,000	903,946,750	1,038,234,000	1,011,745,725	934,557,000	780,513,726	862,274,000	812,176,715	956,445,000	908,919,716	業務効率化による執行額の減
計	2,812,881,000	2,533,378,790	2,339,615,000	2,333,772,091	2,236,500,000	2,080,711,896	2,230,351,000	3,268,407,549	2,547,306,000	2,859,566,724	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を6%程度抑制することを目標としている。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は2,434,140,757円で、その内訳は、運営費交付金収益1,463,049,704円(収益の60%)、政府受託収入493,986,165円(同20%)、その他受託収入316,438,563円(同13%)、施設費収益3,776,140円(同1%)、資産見返負債戻入(減価償却費に対応する非資金的利益)107,400,965円(同4%)、雑益49,489,220円(同2%)となっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

次世代大型低公害車の新技術を活用した車両開発等に関する事業

特に大都市域での大気汚染への寄与率が高い大型ディーゼル車については、有害排出物を大幅に低減することが緊急の課題となっています。また、地球温暖化対策として大型車からの二酸化炭素排出量の削減の推進、燃料価格高騰対策として安定的した大型車用燃料を確保するための原油代替エネルギー利用を推進することも同様の課題となっております。本事業は、これらの問題の解決に向けて大型車分野において、既存のディーゼル車に代替可能で次世代の運輸エネルギーを使用し、環境性能を格段に向上させた次世代大型車の技術開発、実用化及び普及を促進するため、産学官の連携のもとに開発、試作、評価、実証試験等を行っています。事業の財源は、国土交通省との受託契約によるものです。

以上